



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東名
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6440-8714
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	522,028	0.1	13,167	58.1	13,199	55.7	8,234	61.1
27年3月期第3四半期	521,715	△4.5	8,331	113.8	8,480	71.7	5,112	61.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,202百万円 (53.3%) 27年3月期第3四半期 5,351百万円 (73.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	81.71	65.36
27年3月期第3四半期	47.02	44.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	386,482	146,273	37.8	1,480.99
27年3月期	367,338	145,086	39.5	1,389.43

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 146,218百万円 27年3月期 145,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	4.2	17,000	58.2	17,000	52.9	7,500	52.1	74.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	112,005,636株	27年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	13,275,659株	27年3月期	7,629,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	100,785,225株	27年3月期3Q	108,724,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に底堅く推移いたしました。一方で中国や新興国経済の景気減速懸念等の影響により、先行きの不透明感が高まっております。

当家電小売業界におきましては、暖冬の影響でエアコンや暖房商品が低迷して推移したものの、4K対応商品が伸長しているテレビやブルーレイレコーダーなどのほか、クリーナー、調理家電、理美容器具などの生活家電商品が伸長いたしました。また、パソコンにつきましては、前連結会計年度にWindows XPからの買い替え需要があり、第2四半期連結累計期間までは低迷しておりましたが、10月以降は高付加価値商品を中心に回復基調で推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、4月より共通ポイントサービスプログラム「Tポイントサービス」を家電量販店として初めて導入したほか、当社がメインスポンサーを務めております「サンフレッチェ広島」がリーグ優勝したことにより、関連セールによる売上の押し上げ効果もありました。また、リフォームを中心とした「エコ・リビングソーラー商品」につきましては、引き続き成長の柱として注力しており、社内研修などにより営業担当者の生産性向上を図っているほか、施工拠点の拡大などにより、工事体制の強化を進めております。そのほか、不動産仲介事業「エディオンハウジング」におきましては、伊丹営業所に次いで2箇所目となる広島営業所を、10月に広島本店本館8階に開設いたしました。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「箕面船場店（大阪府）」など7店舗を新設し、2店舗を閉鎖いたしました。そのほか、「東淡路店（大阪府）」など4店舗を移転しております。非家電直営店は3店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、5店舗の純減少となりました。これにより、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗775店舗を含めて1,209店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,220億28百万円（前年同四半期比100.1%）、営業利益は131億67百万円（前年同四半期比158.1%）、経常利益は131億99百万円（前年同四半期比155.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億34百万円（前年同四半期比161.1%）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	432 店	7 店	5 店	+2 店	434 店
FC店	780 店	10 店	15 店	△5 店	775 店
合計	1,212 店	17 店	20 店	△3 店	1,209 店
直営店売場面積	1,029,801 m ²	26,536 m ²	23,993 m ²	2,543 m ²	1,032,344 m ²

※直営店売場面積の増加・減少には、移転4店舗及び改装による増加・減少が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し191億43百万円増加し、3,864億82百万円となりました。これは現金及び預金の増加が122億39百万円、受取手形及び売掛金の増加が41億64百万円、商品及び製品の増加が62億95百万円あったこと等により流動資産が214億37百万円増加したことと、主に店舗の新設や改装による有形固定資産の増加が2億88百万円、差入保証金の減少が12億43百万円、主に長期貸付金等の減少による投資その他の資産のその他の減少が10億68百万円あったこと等により固定資産が22億93百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し179億56百万円増加し、2,402億9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加が333億46百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加が146億99百万円、短期借入金の減少が270億円あったこと等により流動負債が214億44百万円増加したことと、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加が150億67百万円、長期借入金の減少が180億86百万円あったこと等により固定負債が34億88百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し11億86百万円増加し、1,462億73百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が82億34百万円、配当金の支払による減少が20億31百万円、自己株式の取得等による減少が49億84百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し122億39百万円増加し、212億40百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、414億78百万円（前年同四半期に使用した資金は40億89百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が123億79百万円、減価償却費が69億87百万円、売上債権の増加による資金の減少が41億64百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が62億42百万円、仕入債務の増加による資金の増加が333億46百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、68億89百万円（前年同四半期に使用した資金は54億18百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が61億19百万円、無形固定資産の取得による支出が9億6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、223億50百万円（前年同四半期に得られた資金は1億円）となりました。これは、短期借入金の純減少額が270億円、長期借入金の返済による支出が33億6百万円、新株予約権付社債の発行による収入が150億2百万円、自己株式の取得による支出が49億84百万円、配当金の支払による支出が19億69百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年11月6日付で開示しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,001	21,240
受取手形及び売掛金	29,223	33,387
商品及び製品	106,528	112,823
その他	22,322	21,079
貸倒引当金	△44	△62
流動資産合計	167,030	188,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,062	67,998
工具、器具及び備品(純額)	4,585	5,430
土地	73,519	73,348
リース資産(純額)	767	730
その他(純額)	1,798	1,514
有形固定資産合計	148,734	149,022
無形固定資産		
その他	4,162	4,127
無形固定資産合計	4,162	4,127
投資その他の資産		
差入保証金	28,963	27,720
その他	18,562	17,494
貸倒引当金	△115	△350
投資その他の資産合計	47,411	44,864
固定資産合計	200,308	198,014
資産合計	367,338	386,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,253	67,599
短期借入金	27,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,375	31,075
リース債務	95	101
未払法人税等	559	3,119
賞与引当金	4,367	2,249
ポイント引当金	9,229	10,110
その他	23,695	22,766
流動負債合計	115,577	137,022
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	30,067
長期借入金	58,831	40,745
リース債務	961	916
再評価に係る繰延税金負債	1,870	1,868
商品保証引当金	8,416	8,531
退職給付に係る負債	7,652	7,330
資産除去債務	6,580	6,801
その他	7,363	6,926
固定負債合計	106,674	103,186
負債合計	222,252	240,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,309	84,309
利益剰余金	60,401	66,609
自己株式	△5,471	△10,456
株主資本合計	151,179	152,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	756
土地再評価差額金	△7,011	△7,015
退職給付に係る調整累計額	135	73
その他の包括利益累計額合計	△6,156	△6,184
非支配株主持分	63	54
純資産合計	145,086	146,273
負債純資産合計	367,338	386,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	521,715	522,028
売上原価	377,845	373,753
売上総利益	143,870	148,275
販売費及び一般管理費	135,539	135,107
営業利益	8,331	13,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	205	115
持分法による投資利益	92	—
助成金収入	6	222
その他	898	711
営業外収益合計	1,202	1,050
営業外費用		
支払利息	651	509
持分法による投資損失	—	1
貸倒引当金繰入額	—	236
その他	403	271
営業外費用合計	1,054	1,018
経常利益	8,480	13,199
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	3	148
新株予約権戻入益	137	—
その他	23	87
特別利益合計	175	246
特別損失		
固定資産売却損	16	61
固定資産除却損	389	662
減損損失	9	122
賃貸借契約解約損	188	207
その他	48	13
特別損失合計	653	1,067
税金等調整前四半期純利益	8,002	12,379
法人税、住民税及び事業税	569	3,206
法人税等調整額	2,334	947
法人税等合計	2,904	4,153
四半期純利益	5,098	8,226
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,112	8,234

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,098	8,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	37
退職給付に係る調整額	△147	△61
その他の包括利益合計	253	△23
四半期包括利益	5,351	8,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,365	8,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,002	12,379
減価償却費	7,828	6,987
減損損失	9	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,637	△2,118
受取利息及び受取配当金	△205	△115
支払利息	651	509
持分法による投資損益 (△は益)	△92	1
売上債権の増減額 (△は増加)	14,493	△4,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,220	△6,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,155	33,346
前受金の増減額 (△は減少)	△14,810	△5,616
その他	1,644	6,924
小計	△210	42,266
利息及び配当金の受取額	56	59
利息の支払額	△468	△343
助成金の受取額	205	54
法人税等の還付額	1	423
法人税等の支払額	△3,674	△982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,089	41,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,630	△6,119
有形固定資産の売却による収入	1,895	135
無形固定資産の取得による支出	△1,099	△906
投資有価証券の売却による収入	138	309
その他	278	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,418	△6,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	△27,000
長期借入金の返済による支出	△15,725	△3,306
新株予約権付社債の発行による収入	14,942	15,002
自己株式の取得による支出	△4,998	△4,984
ストックオプションの行使による収入	370	—
配当金の支払額	△2,355	△1,969
その他	△132	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	△22,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,407	12,239
現金及び現金同等物の期首残高	20,293	9,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,886	21,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,644,200株の取得を行いました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が49億84百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が104億56百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	29,238	5.6	32,202	6.2	110.1
ビデオ・カメラ	26,245	5.0	25,543	4.9	97.3
オーディオ	13,035	2.5	12,542	2.4	96.2
冷蔵庫	38,265	7.3	39,099	7.5	102.2
洗濯機・クリーナー	45,169	8.7	46,990	9.0	104.0
電子レンジ・調理家電	26,777	5.1	28,097	5.4	104.9
理美容・健康器具	21,520	4.1	24,140	4.6	112.2
照明器具	7,637	1.5	7,175	1.4	94.0
エアコン	47,023	9.0	49,879	9.6	106.1
その他空調機器	16,845	3.2	15,422	3.0	91.6
その他	13,208	2.6	13,952	2.6	105.6
小計	284,967	54.6	295,048	56.6	103.5
情報家電					
パソコン	39,314	7.5	31,773	6.1	80.8
パソコン関連商品	34,602	6.6	33,997	6.5	98.3
携帯電話	45,093	8.6	49,255	9.4	109.2
その他	10,912	2.2	11,177	2.1	102.4
小計	129,922	24.9	126,204	24.1	97.1
その他					
ゲーム・玩具	15,581	3.0	16,628	3.2	106.7
音響ソフト・楽器	3,628	0.7	3,405	0.7	93.9
住宅設備	32,091	6.2	32,511	6.2	101.3
家電修理・工事収入	18,266	3.5	18,085	3.5	99.0
その他	37,258	7.1	30,143	5.7	80.9
小計	106,825	20.5	100,775	19.3	94.3
合計	521,715	100.0	522,028	100.0	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。